

日本トランスオーシャン航空株式会社

〔 自2021年4月 1日 〕  
〔 至2022年3月31日 〕

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,409,931	流動負債	6,365,768
現金及び預金	185,951	営業未払金	3,991,728
営業未収入金	3,234,014	短期借入金	354,662
貯蔵品	119,715	1年内返済長期借入金	1,060,880
未収入金	274,108	未払金	70,328
短期貸付金	6,497	未払法人税等	23,873
前払費用	530,279	未払費用	238,905
その他の流動資産	59,791	未払消費税等	551,131
貸倒引当金	△426	前受金	5,050
		預り金	66,479
		その他の流動負債	2,730
固定資産	48,348,776	固定負債	9,854,343
有形固定資産	38,098,590	長期借入金	4,833,944
建物	906,794	退職給付引当金	4,784,974
構築物	666	長期未払金	15,838
機械装置	298,338	資産除去債務	23,403
航空機	36,696,463	預り保証金	118,645
車両運搬具	6,002	その他の固定負債	77,538
工具器具備品	142,919		
建設仮勘定	47,405		
無形固定資産	175,093	負債合計	16,220,112
ソフトウェア	164,046	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	11,047	株主資本	
投資その他の資産	10,075,092	資本金	4,537,200
投資有価証券	491,499	資本剰余金	
関係会社株式	522,031	資本準備金	3,000,000
長期貸付金	93,102	資本剰余金合計	3,000,000
繰延税金資産	6,303,332	利益剰余金	
その他の投資	2,665,126	利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	28,876,762
		利益剰余金合計	29,001,762
		株主資本合計	36,538,962
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△366
		評価・換算差額等合計	△366
		純資産合計	36,538,596
資産合計	52,758,708	負債・純資産合計	52,758,708

損 益 計 算 書

自2021年 4月 1日

自2022年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,910,692
航空運送収益	18,910,692	
売 上 原 価		23,915,043
航空運送費	23,915,043	
売 上 総 利 益 (△損失)		△ 5,004,351
販売費及び一般管理費		2,509,556
営 業 利 益 (△損失)		△ 7,513,907
営 業 外 収 益		227,319
受取利息及び配当金	3,666	
その他	223,652	
営 業 外 費 用		206,539
支 払 利 息	29,219	
その他	177,320	
経 常 利 益 (△損失)		△ 7,493,127
特 別 利 益		219
固定資産売却益	219	
特 別 損 失		6,669
固定資産処分損等	6,669	
税引前当期純利益 (△損失)		△ 7,499,576
法人税、住民税及び事業税		5,030
法人税等調整額		△ 2,238,046
当期純利益 (△損失)		△ 5,266,560

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

###### ② その他有価証券

###### a) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。)

###### b) 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、その発生年度から費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社は運送約款等に基づき、顧客に対して主に国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っている。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されたと判断し、収益を認識している。

##### (2) 貨物郵便収入

主に航空貨物及び航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社は主に国内線に係る貨物及び郵便の輸送サービスを行う義務を負っている。当該履行義務は貨物及び郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されたと判断し、収益を認識している。

##### (3) その他附帯事業収入

主に顧客から航空機の整備業務を受託することにより得られる収入であり、当社では顧客に対して航空機整備サービスの提供を行う義務を負っている。当該履行義務は一定期間に渡り充足されると判断し、その整備作業の進捗度を見積り当期末までの進捗部分について収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式としている。

**貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

航空機 10,065,851 千円

(2)担保に係る債務

長期借入金 5,894,824 千円

(注)上記の借入金は、1年以内返済予定額を含んでいる。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,707,607 千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 46,488 千円

4. 保証債務の明細

(単位:千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
JTA インフォコム(株)	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
(株)JAL JTA セールス	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
その他	13,752	奨学金制度に対する債務保証
合計	13,752	

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,994,986 千円

長期金銭債権 —

短期金銭債務 2,325,377 千円

長期金銭債務 —

**税効果会計に関する注記**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産減価償却超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用、その他有価証券評価差額等によるものである。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 3)	科 目	期末残高 (注 3)
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 72.8%	原材料購入 業務受委託 資金貸借取 引 その他	役務提供収入整備、 役務提供収入旅客 GH、その他 (注 1)	1,021,131	営業未収入金 (注 2)	2,826,720
				航空燃料費 (注 1)	3,300,650	営業未払金	1,415,894
				販売手数料 (注 1)	466,654	未払費用	47,539
				地上サービス費 (注 1)	3,175,281		
				その他の費用 (注 1)	2,145,994		
				資金の貸付及び借入 (注 4)	—	短期借入金	354,662

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注 2) 収入管理業務委託に伴う旅客収入、貨物収入の営業未収入金(2,253,230 千円)が含まれている。

(注 3) 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(注 4) JALグループが運営する CMS (キャッシュ・マネジメントシステム) による取引のため、取引金額は記載を省略している。  
また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

## 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	4,041 円 88 銭
1 株当たり当期純損失	582 円 58 銭